

平成 27 年度 環境省中部環境パートナーシップオフィス（EPO 中部） 上半期運営会議 議事録

日 時：平成 27 年 5 月 27 日（水）14:00～17:00

場 所：中部地方環境事務所 第 1 会議室

出席者：25 名（18 名内代理 8 名 事務局 7 名） 欠席 5 名 ※出席者名簿参照

【議 事】

1. 開会のあいさつ 環境省中部地方環境事務所 環境対策課 遊佐秀憲課長

第 4 期の EPO 中部運営は第 3 期に引き続きボランティア・ネイバーズに委託する事となった。昨年度と比べ予算が 400 万円ほど減額となり、運営は厳しい状況になっているが、成果は出さなければならない。予算額の補てんのためには何かを節約しなければならない。

運営会議の他に本年度からは 2 つの部会が設置される予定である。今年度の運営業務は、地域におけるコーディネーターの人選や人材の育成が示されている。しかし、予算減額のため、十分に現場や地域に足を運ぶことが難しい状況である。情報の提供や共有、意見交換など工夫が必要となり、皆さまのご協力をお願いしたい。

2. 配布資料確認（当日資料 1～7）

事前郵送資料 1～4、当日配布資料 5～7 である。事前配布した資料 2 の 14P の予算書についてだが、修正があったため、差し替えをしていただきたい。本日配布した資料 2 については差し替えをしたものが入っている。

3. 自己紹介（当日資料 4 参照）

氏名、所属、協働に関しての考え、思いを 1 人 2 分で紹介した。

4. 運営会議設置要領（案）について（当日資料 1 参照）

(1) EPO 中部運営会議の設置の経緯と特徴 千頭 聡氏

10 数年前、まだ地方環境事務所がなかった頃に、環境省と「EPO なるものを作りたい」という議論を繰り返した。多くの NPO からは「また出先機関を作るのか」という批判があったが、「地域に住んでいる人が自分達の地域に責任を持ち、それを支えられるような仕組みにしよう」という議論をした。運営会議は、NPO・企業・行政が出席し、この地域の環境について考える、責任のある主体である。

同時に、EPO 中部自体が環境省以外からの外部資金を獲得できる仕組みにした。そうでないと、環境省の施策のみの業務内容となり、地域ニーズに基づく事業を展開することができない。しかし、現状では仕組みに限界もあり、請負団体が契約を交わし、資金の建て替えをしている。いずれは、運営会議、地域の主体が組織化をして担うことが出来ればという議論を続けているのだが、すぐにはそのようにならない。EPO 中部は他の地域の EPO とは運営会議設置の目的や機能、役割が違っており、地域の主体の強い思いをもって作られた。

(2) 運営会議設置要領（案）について 新海 洋子

第 3 期の下半期運営会議にて、運営会議委員にアンケートをとり、次期 EPO 中部の機能や役割等の提案についてまとめた「次期提案書」を作成した。次期提案書にも明示しているが、第 4 期の主な課題が 2 点ある。1 点目が、

EPO 中部の運営組織についてである。請負団体が担うという状況のままでよいのかという点である。2 点目は、この地域に協働取組を促進させ持続可能な地域をつくるガバナンス、促進基盤をどうつくるかという点である。この 2 点についてある程度でいぬいに協議をするため、これまでの年間 2 回の運営会議に加えて、組織・体制を検討する部会と協働取組を促進し、その推進基盤をつくるための事業検討部会を設置することとした。もう 1 点、昨年度までは地域部会があり、北陸 EPO 運営会議が機能していた。今年度から地域部会がなくなっている。この点は今日欠席の三国さん、吉川さんにヒアリングをし、残してほしいという意向を聞いている。今日は本田さん、青海さん、鈴木先生など北陸のメンバーからその点についても伺いたい。要領（案）には部会を作り、座長をおき、部会で協議をすすめることを明記してある。その点もご協議いただきたい。

(3)質疑応答

鈴木：基本的には合意でよいのだが、3 点だけお尋ねしたい。1 点目は、「全体会」と「全体会議」という言葉が混在しているので、どちらかに統一すべきであること、2 点目は、確認したい点として、事業検討部会と組織・体制検討部会があるが、事業の内容を組織・体制検討部会が行うと読めるが、そこは組織・体制検討部会が組織検討をして、事業検討部会が事業検討を行うという整理をしたほうがいいのではないかということ、3 点目は、部会のメンバーをどうやって決めるのか書かれていないこと、である。また、任期については通常は「再任を妨げない」という文言が付いていたと思うが、今回の案にはついていないが、どうしてか、である。一字一句を詰める必要はないが、以上の点について検討していただきたい。

新海：1 点目については、修正する。2 点目については、組織・体制検討部会の内容が不十分であり、今後 EPO 中部が担っていくべき事業を見据えながら組織を考えていくという意味である。3 点目については、部会の設置の了承が得られたら検討することとしていた。

片岡：3 点目については、任期 1 年としているのは、今年 1 年組織・体制について考えることになっており、その内容によって運営会議の設置のあり方が変わることがありうるからである。その意味で一年としてある。ご理解頂きたい。

鈴木：部会のメンバーは運営委員から選ぶのか。

新海：運営会議の中の部会であるため運営委員から選ぶ。オブザーバーやゲストとして外部からの参加は可能にしたい。

内田：部会のメンバーは運営会議で決めるということになると今日中に決めないといけないということになる。

片岡：今日決める手続きの方法を承認していただき、後日決めるという方法はある。

新海：仕様書に各部会のメンバー構成や人数が書かれているため、それを基に後日メール等でご相談させて頂き、お知らせする。もしご異論があれば頂くという形にしたい。ご発言いただいたことを修正すること、部会についてはメンバーの選定など丁寧なプロセスをとることを条件にご承認いただきたい。

新海：地域部会についてご意見を伺いたい。地域部会は、北陸は北陸で、長野は長野で、地域が主体となって動くための部会として設置した。EPO 中部スタッフとメールや電話で調整をしながら、各地域の協働取組を進めるための基盤づくりである。今年度は運営会議設置要領（案）から地域部会の項目が削除されているが、機能するか。お諮りいただきたい。

本田：今日は、北陸部会の座長の三国先生が欠席なので、私の方から発言するが、北陸地域と東海地域と状況が違っており、まずは北陸 3 県の共通部分が多いので北陸で何かしようということで部会を立ち上げた。その状況は今も変わっていない。当初再生可能エネルギーに関心を持ち始めた翌年に 3.11 が起こり、再生可能エネルギーを中心課題として、北陸の多様な活動主体との、情報や経験の交流を行ってきた。まだ、まだ道半ばなので、もっとお互いに切磋琢磨してフォローしあいながら、各事業の連携や社会的効果を高めていきたいと思っている。実際に動くような形を地域で作成することは、ごく一部しかできていない。もしご了解頂けたら継続していきたい。

千頭：推測するに、北陸部会をなくす案が出たのは、おそらく予算が確保できないという話ではないか。予算と組織

の話を持ち分けたときに、お金は何とかなるのかもしれない。

鈴木：地域の事は地域の人で、と言う千頭氏の話があったように、北陸の事は北陸で決めたい。今まで実質的に北陸の人たちが集まる時に仮称北陸部会と言う事で、若干の経費を出して頂くという経緯だった。教育はESDでやってきたが、NGO活動を中心としての部分を北陸部会でやってきた。そこを切り分けるのが本当に良いのかという議論がある。やはり北陸のことは北陸で決めたい。どういう形で維持するかという話の中で、千頭氏の話があったように、北陸で独自に活動するときの資金調達をどうするのかについて相談できればと思う。北陸にはESD推進連絡協議会という組織がある。関係者が意見交換する場合は、仮に北陸部会と言っても言わなくても作ることはできる。そのときに、北陸独自で資金調達をすることもあるが、EPO中部に関わることでの資金調達ができればと思う。

千頭：提案だが、運営会議設置要領（案）としては、今年は組織・体制検討部会と事業検討部会の2つの部会を設置することになっている。かといって、北陸での活動の議論をしてはいけないとだれも思っていないので、運営資金について外部資金の調達も含め考え、形式の話と活動内容の話を持ち分けて、活動内容についてきちんと議論してはどうか。EPO中部が応援するのも大事だと思う。

新海：EPO中部には、北陸や長野にサテライトオフィスがあるべきだと思う。自分達で資金を獲得しなければならないという点は、東海も北陸も長野も同じであり、それぞれが地域に必要なことを実施できる環境を作っていくという意味で、それができる仕組みに近づきたい。

千頭：EPO中部の活動の一つとして、北陸をベースとした活動をする際、その資金を探すときに、北陸3県で勝手に探してくださいというのではなく、EPO中部の活動としてお金を調達することもありえる。中身としては引き続き北陸は共通課題に取り組んで、それをみんなで応援するという形で良いか。

遊佐：カーボン・オフセットに環境省が相当の予算をつけている。カーボン・オフセットの経費は商品開発や普及の仕組み作りの面で行政と一緒にやっていければ、年度ごとにお金がついていくという形である。こういう補助金を利用して色々な要素を含めてやってもらえればと思う。お互いの強みを出してもらって3地区で考えてもらえればよいのではないか。

片岡：事務的なことを言うと、EPO事業は環境省の行っている事業で、それぞれの地域のことはそれぞれの地域でやるというのは、EPOの狙いであり結構であるが、EPO事業として外部資金を使用する場合は運営会議での承認が必要である。EPO中部の事業として行わず、EPO中部と連携して行うだけであれば運営会議の承認はいらない。

新海：10年前、EPO中部を作る時に、私は東海地域のネットワークはある程度あったが、北陸については環境教育分野以外でのネットワークを持っていなかった。その時に、運営委員をお願いしに行った三国先生が北陸は任せとてくれとくださった経緯があり、この間10年間北陸で協働に関する事業をけん引してくださっている。北陸の皆さんも自分達でお金を得られるようにしたいと話されている。運営会議委員での承認手続きはEPOスタッフが行うことであり、問題はない。EPOスタッフは地域が地域ですべきことが出来る環境を作ることがミッションであり、それを広域で学び合い、連携しあうことが重要である。EPO中部を活用していただけるのであればいただきたい、事務局との情報共有をきちんとし、相乗効果をあげることが重要である。

千頭：今の議論は、自治体である県が自分達の自治体をどうするかという話で、お金の出所で言えば、北陸三県が協働して北陸三県の環境パートナーシップのために何かお金を出すことがあってよいと思う。決して行政の方が蚊帳の外にいるとは思っていない。このように、運営会議の中で自分の地域のことをきちんと協議できることがEPO中部の特徴である。

【拍手をもって承認】

5. EPO 中部第 4 期平成 27 年度業務計画（案）について（当日資料 2,3,5 参照）

(1)平成 27 年度業務計画（案）説明 新海 洋子

今年度の目標は、協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大と、地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組 支援基盤の形成である。主な事業は、協働コーディネーターの育成である。協働コーディネーターに必要なスキルの検討からスタートし、各県一つの協働取組に伴走する協働コーディネーターを選定し、事例研究会をしながら、必要なスキルや協働コーディネーター支援のための仕組みについて検討する。次に、協働取組促進のための情報戦略の検討を上げている。情報発信力が弱いと指摘されているので、十分な費用はかけられないが、協働取組の必要性や現状、変化について伝える、web なのか、紙媒体なのかから検討し、どのような情報ツールを使うと多くの人を巻き込めるのかの協議を、専門家を交えながら進める。

また、環境省が協働取組加速化事業として中部地区での 2 件採択するにあたり、EPO 中部は地方支援事務局としての伴走支援を行う。そのアウトプットを協働コーディネーターと共有して、協働取組促進のためのエッセンスを見いだす。

他に、地域で実践されている協働取組や ESD の取組についても、EPO 中部が連携・協働する事業については関わっていく。愛知県、名古屋市、なごや環境大学、カーボン・オフセットの事業等も、外部資金を獲得しつつ取り組んでいく。

最後に、協働取組促進のための「エッセンス」と書いたが、何が特質で何に留意して事業を進めたらよいか、地域が EPO を活用して政策提言をしていくために何が必要なのか、ビジネスにしてくるにはどのようなビジネスセンスを持った人と協働したらよいか、なども含めて毎年開催しているマルチステークホルダーダイアログを開催する。他、全国 EPO ネットワークとあるが、各地域の EPO と各地域の現状や手法、ノウハウを共有し学び合い、事業展開を検討する場である。協働のための協働ではなく、地域の課題を解決するために協働をどう使うかを考えながら事業展開する。

(2)外部資金事業についての説明

新海：資料 2 の 8 P から説明をする。③-1、③-2 は環境省事業である。③-1 は、「ESD 環境教育プログラム実証事業」であり今年度で 3 年目の事業であり、鈴木先生を始め、各委員の皆さまに大変ご協力頂いている事業である。③-2 も継続案件であり、この地域にカーボン・オフセットのしくみを形成しようという主旨の事業である。

今年度は商品開発を目的にした内容であると聞いている。北陸でもこの事業はされている。この 2 つの事業は採択された団体と連携して実施する。④からが外部資金事業である。地域の主体から EPO 中部と一緒にやりたいというニーズをお聞きし、運営会議で承認を得て実施することとしている。まずは、愛知県からお願いしたい。

福永：福永：④-1 の「平成 27 年度愛知県環境学習コーディネート業務支援」は、愛知県は平成 25 年度から実施しており、3 年目の事業となる。マッチング及びコーディネート支援、情報提供を EPO 中部にお願いしている。成果についても学校からの相談やコーディネートの件数が上がっており、非常に有効であると考えている。

新海：④-2、④-3 は全国の EPO が取り組んでいる業務である。④-2 は、地球環境基金に関する業務で、説明会等を実施している。昨年度は岐阜で開催した。④-3 は、日本 NPO センター主催グリーンギフトプロジェクトであり、全国の EPO が各地域で東京海上日動火災の支店、代理店と協働して実施している。他には、7P の外部資金ではないが、なごや環境大学事業支援がある。協働事業として参画している。千頭先生に説明をお願いしたい。

千頭：なごや環境大学は、市民・企業・行政・大学等の協働によって支えられている市民大学である。今年で 10 周年だが年間 600 回以上の活動があり、9 割以上が地域からの持ち込みによって講座等が実施されている。

昨年度の自治体ミーティングを行ったが、環境大学に関心のある自治体がかかなりある。事業内容は、名古屋の課題のみを扱うわけではなく、名古屋を中心に持ち寄り、持ち帰る環境学習の仕組みとして日本で最大の仕組

みだとおもっているの、この仕組みの各地での転用を EPO 中部と一緒にできればと思う。

新海：EPO 中部の機能を活用して、事業を協働で進めたいという地域のニーズが高くなってきていることは大変嬉しく感じている。NPO、企業、自治体など EPO 中部を媒体に地域をつなぎ、施策を展開したいと考えている。そのためには資金が必要で、得た外部資金を地域で活用する形で事業を進めるので、承認いただきたく思う。

千頭：14P の予算についてはどうか。本日差し替えがあったが。

新海：差し替えた理由は消費税率を間違えて計算していたからである。EPO 中部の予算書の特徴は、人と人、人と組織をつなぐ業務であるため、人件費の比重が大きい。また今年度の特徴は、先ほどから説明をしているが、事業費の中で運営会議にかかる費用が大きい点である。請負団体だけではなく、運営会議委員の皆さんと一緒に地域が変わっていくことを目指したいと思っているので、予算を多くつけている。

千頭：**EPO 中部の事業の多くは、環境省の仕様書に基づいて実施をするのだが、数人の EPO 中部スタッフで実施する事業ではなく、運営会議のメンバー皆さんや地域の方々と一緒にやる**ということである。15P に年間スケジュールがあり、部会等のスケジュールが掲載されている。下半期の全体会議が 2 月 9 日または 10 日としてあげられている。今決めた方がよいのではないか。

新海：お願いしたい。

※参加者全員に確認。行政に関しては先のことはまだわからないという意向あり

千頭：**2016 年 2 月 10 日(水)14:00～17:00 中部地方環境事務所大会議室**にて行うこととする。欠席の方には早急にお知らせをしていただきたい。

(3) 質疑応答・意見交換

新海：業務計画（案）と、外部資金事業についての承認をお願いしたい。

内田：8P③-1 の ESD と、10P（5）-①の ESD に関する事業の違いはなにか。

片岡：環境省が「ESD 環境教育実証事業」という名称でプログラム作成事業を行っている。日本全国 47 都道府県で実施している。請負契約で実施し、現在総合評価で選定中である。どの運営団体に決まったとしても、EPO 中部の事業のなかで本事業の実施をフォローしていくべきであるということで、EPO 中部の事業本体の中に、EPO 中部が担うべき業務を入れており、それが（5）-①である。また、※に選定された団体の事業の全部もしくは一部を請け負うとし、事業の一部を EPO 中部が採択をうけてロジ業務を実施できることとし、③-1 に掲載している。外部資金としての位置付けで入れている。

鈴木：同様のことが気になっていたのだが、3 年間の事業の 3 年目ということで、総括の事業なので継続性が重要である。**北陸も協力してきており、非常に強く言われたのが、継続性の担保である。まったく新しいところが参入するのは困る。**（5）-①が担保になると理解している。しかし、予算が 15 万円しかついてない。EPO スタッフが北陸に来るにしても非常に困った状態である。担保や仕組みをきちんと考えてほしい。もう 1 点だけ、協働コーディネーター育成についてはこれから議論されると思うが、北陸では ESD 推進コーディネーターが各県で 2 名ずつおり、活躍している。全国的にみてもうまくいっている。今年度は 3 名で ESD に係る支援を実施していく予定である。これは協働コーディネーターと一体ではないかと思うが、様々なコーディネーター制度があるので、その間の調整についても努めてもらいたい。

千頭：1 点目は環境省に対するご意見かと思うがいかがか。

片岡：（5）①は継続性を担保するために、EPO 事業に本体に入れた。仕様書自体も継続性を考えて作成している。採択基準においても、事務局が継続性を考えながら対応している。

千頭：8P 以降に外部資金事業がある。運営会議で承認をして実施することになるが、今年度ここに掲載していな

い外部資金の事業が実施できないかという、そうではない。運営会議で承認をするのだが、承認の仕方としては、メール等で共有して承認を得るという方法もある。他に意見、質問は。重要なことは、協働コーディネーターの育成と協働取組促進のための仕組みづくりの2点である。これについては、後半協議したい。ここまでは承認ということではどうか。

【拍手をもって承認】

6. 協議（当日資料 3,5,6,7 参照）

(1) 協働コーディネーター育成についての説明 新海 洋子

事業の内容は、各県で実施されている協働取組の伴走支援を行い、より効果を生み出す展開へと導く専門性をもつコーディネーター候補と共同研究を行い、協働取組の促進のための条件やコーディネーターのスキルなどを学び合う場を持つ、である。研究会が2回ほど、伴走支援として、各県の協働取組に5回程度ヒアリングや現地調査発言していただく。各県一つ協働取組を選定し、協働コーディネーターも選出する。今年度は初年度なので、経験のある方を対象とし、2年目は次世代（20～30代）、3年目は広域の課題をテーマにした協働取組を対象に行き予定である。基本的にはOJTであり、研修プログラムを作成して実施するという形式ではなく、各地域の多様な協働取組の現状から学び取ること、課題解決の為に必要な政策や仕組みの整備について検討する場とする。

運営会議委員の皆さんには、事前にヒアリング及びアンケートをお願いし、別紙のようにまとめ、また今日の会議で協議したいポイントをまとめた。これを見ながら、ご意見、ご提案をいただきたい。コーディネーター研修、育成として必要なことやどのような学び合いの場を作っていけばよいか、どのような協働取組を対象にするか、どのようなコーディネーターが地域に存在するかなどお聞きしたい。各県一人で何ができるのかという意見もあったが、できればこの事業はモデル事業として価値のあるものであれば各県の施策として展開できないかと考えている。福井県はすでに、東京からコーディネーターを招き、福井県各地の現場でのヒアリングや協働の会議体の改善などを図っている。多様なやり方、考え方がるので、画一的に考えず、地域ニーズに沿った内容を実施したいと考える。

(2) 行政と民間に分かれてのグループ討議

① 民間グループの発表

協働コーディネーターを1県につき1名を設置するだけでは、県全域を網羅できないのではないかという懸念の声があった。また、協働コーディネーター自体が現場で学ぶというプログラムを組むことが必要なのではないかというアイデアが出た。一方で、協働コーディネーターの協働、つまり、「ここここをつなげてみたらどうか？」ということを学んではどうかというアイデアも出され、これをモデル化したものに対して協働コーディネーターを置くという発想にした方がよいのではないかという意見があった。協働コーディネーターとして現場に入っていくというのは失敗を重ねるということである。しかし、各県ごとに1名を育成するプログラムでは、モデルとしての事例に入り込めないケースが出てくるので、何かニーズはありませんか？と県内の事例を巡る方法をとるのか、どちらの方法にするのかをより明確にすべきとの意見があった。

先の展開を考えた場合には、無償ボランティアで担い続けるのは難しいので、協働コーディネーターも将来的には自営できるような資金・手当が必要である。自営を目指すためには基金の制度などを検討すべきとの意見があった。一方で事業展開していくことを想定していくのならば、将来的には制度として行政に提案していくことも想定した方がよいとの意見が出た。協働コーディネーターは行政への信頼感をバックにしての方が活動しやすいのではないかと言う点も話された。

【意見交換内容】

[質問]

- どういう人を想定するかによつての議論になると思う。事例として挙げた福井県の協働コーディネーターは、外部の人だと思うが、機能しているのだろうか。
- ある程度 NPO で経験を積んだ人に対する研修になるのか。
- 研修というのは、各県の人と一緒に実施するのか。
- どういう人を育てるかによつてプログラムの内容は変わるのではないのか。
- 協働コーディネーターの役割を定義しないといけないのではないのか。
- 育てた人をどうしていくのかという点も気になるところである。
- 協働コーディネーター育成の目的を明確にしないといけない。
- 皆がそれぞれにもっているコーディネートのイメージが異なっているのではないのか。
- 企業との接点で、どういったコーディネーターが必要かということを考えて回答している。
- どこまで広い意味で、「コーディネーター」というのか、難しい。

：福井県の協働コーディネーターは素晴らしい人材であると聞いている。研修内容として、コミュニケーション研修やファシリテーション研修が必要なのは理解しているが、5 回という少ない研修回数で何をすべきか、経験者が協議しながらモデルとして研修を実施体験し、次年度は次世代の協働コーディネーター希望の人材を対象に実施する予定である。研究会では 2 回程度集まることになっている。各地の協働取組事例で把握したこと、経験したことを持ち寄り研究する。その中で、例えば金融機関との連携が必要であるとか、政策提言が必要であるといったこと、他に行政との付き合い方など、協働コーディネーターが協働取組の促進のために必要なスキルや情報収集などについて具体的な議論をしたい。協働取組主体である NPO は事業を実施することが目的となり、多角的に物事を見たり、俯瞰したりすることができにくくなる。信頼している外部の人から一言アドバイスがあると変化が生まれる。

[事例紹介]

環境学習コーディネーターをしており、学校に講師や企業を紹介している。講師を担いたい人とコーディネーターの視点は異なる。依頼者が何を求めているのかを理解するのが大事である。学校は指導要領に基づいた年間のカリキュラムの一部として授業を行いたいと考える。外部講師は、自分の思いや伝えたいことが中心になってしまう。それぞれの想いを相互に翻訳し合うのがコーディネーターだと思っている。ESD の視点からよりよい授業になるようにと助言もするが、基本的には、先生も講師も生徒も気持ちよく楽しい授業をしてもらえるように、サポートに徹している。例えば企業に授業をお願いするときには、自社 PR を盛り込むことが必要であり、そうした場合には、学校や先生に PR が入ることを理解してもらえるように説明をする。企業のプログラムをそのまま実施するのではなくて、学校が望むように少し変更してもらうなどの依頼も行う。このように、関わる人々支えつつ、コーディネーターがいなくなっても継続して実施できるように、上手にコミュニケーションを取れるように進めている。

- マッチングがメインなのか、継続ということだと少し違う。
- 信用してもらおうというところがすごく大事。「協働コーディネーターです」といきなり行くのは難しい。ある程度、中間支援組織など公的なところに所属しないと難しいという気がする。

：1 年目はマッチングが主な業務になるが、よりよい要素が入るように、独自のプログラムになるようにお話しさせて頂きながら、2 年目も依頼が続くようにと、先生と講師の関係性をサポートしながらやっている。愛知県事業として、愛知県の力も借りながら、信用してもらいながら実施している。愛知県のコーディネーターなので、学校から信頼が得られる。お互いにいいところを活用しながらできるといいと思う。

[意見交換]

宮島：多数の事例があるなかで、どういう取組に関与していくかというのは難しい。誰かが俯瞰して地域で行われている活動を客観的に並べて、しかもレベルを強化が前提にないと、どこを切り口に接触を図ったらよいのかわからない。行政主導のものもあるが、他のところをみると必ずしも行政主導でない取り組みもある。そうするとコーディネーターに何を期待したらいいのかということを絞り込まないと手が見つからない。何をどこからすくって優先順位をつけて関わりをもっていくのか。

山口：協働する際は、求められて依頼があって進むのではないのか。

星野：依頼は依頼なのだがふたを開けてみたら話が違うということはある。このためにやると言われてやりはじめたら、行政はそんなこと考えていなかったというはある。協働というのはミッションの違う間をどうやって意思疎通を図っていくかということ。NPO の人は、どうしても過剰に行動してしまう人がいる。もめる原因も多いので、福井県の事例で140箇所も行ってコーディネートできるという人がいるとは思えない。コーディネートの意味がかなり違うのではないのか。

宮島：登録したコーディネーターの中から適宜選んでもらったら、アドバイスできますよ、というのは想像できるのだが、まっさらな状態で接触するにあたっては、何がきっかけでこうしたことが起こるのかわからない。

本田：協働のコーディネーター、の前に「環境の」というのが付くかと思うのだが。

神田：研修の回数がわずかであることから、教えるに行くのではなく、コーディネーターが学びに行くというかたちで実施してはどうか。「現場で学ぶ」プログラムとしてやってみる。マッチングについては、マッチングの相手のセクターが異なる事例がいくつかあるとよいのではないのか。NPO は協働の核になるとしても、地縁組織と NPO の関係はもっと大変である。行政や企業は NPO に比較的理解がありつなぎやすいが、地縁組織の方には信用してもらいにくい。そういうところで信用を獲得する力がコーディネーターには必要になってくる。もう一つは、1 年に 1 人ずつ、3 年で 3 人、3 年後には 1 つの県で制度提案ができるとよい。それを目標に掲げてやるとよいと思う。

大西：これらのそれぞれの事業が、事業発展するためにコーディネートする能力が求められているということである。それぞれの取組によって、特性があるし局面も異なると思うのだが、事業が発展するために、その場においてコーディネートしていく能力を誰かが身につけるということが問われている。総務省が各県で数名配置している「地域おこし応援隊」といったものをつくって、半年間から一年間、ニーズがあればかけて行って、助言者としてやっている。ここで言っている協働コーディネーターと合致するのか。

新海：公金を使うので、どういう視点でやったかということを公表していかないといけない。コーディネーターが入ることによって、変化が生まれ、学び合う場ができる。そのことをレポートしていかないといけない。

大西：協働コーディネーターとして外在的な人が「入る」という意味かと思うが、それぞれの団体の中にその事業をコーディネートできる人をつくりあげることが基本課題なのではないかと思う。しかし団体内のコーディネーターは自分の団体の活動で精一杯になってしまって、他の事業や他団体にはなかなか行けない。外にいる人が全体に対して出かける仕組み以外には、全体に対して力を貸そうとするとできない気がする。

本田：フリーのコーディネーターとして仕事ができる環境があるのか。現実的にはとても難しいので中間支援組織に属しながらそれをやっていくというのが、一番自然なのではないかと思う。今ある中間支援組織のなかで次世代を託せるようなコーディネーターとして養成したい人を推薦してもらうのか、フリーでおもしろい人がいるよ、というのをその組織で雇うのか・・・。

新海：それは各県で異なってもよいと思う。行政職員でも外部でもいいし、画一化する必要はないと思っている。

大西：そうすると愛知県で 1 人というが、その中のどこかの地区でもいいということか。

新海：もちろんよい。

大西：愛知県が取り上げている環境取組のニーズに応えるというのではなくて、地域の環境取組の中から一つ選ばばよいということか。

新海：そう考えている。

杉田：論点がずれるかもしれないが、企業は CSR をやらないといけないというのがある。大企業では専門の要員がいて、仕事として CSR を考えないといけない。そのなかで協働コーディネーターにパイプ役を求められることはある。しかし、小さい会社は手一杯で専任者がいない。けれどもやらないといけないというジレンマの中にいる。CSR には「守り（防災等）」と「攻め（社会貢献活動）」があって、「守り」はしっかりやらないといけない。そちらに力をかけていて、「攻め」の CSR にはあまり力を入れられていないし、どうすればいいのか分からない。親会社がある場合は親会社から指示をすればいいが、アドバイスしてくれる人が社内にはいないこともある。そのため、協働コーディネーターの存在を一層アピールするべき。企業と連携する際には、企業は資金の提供を期待されていると思うのだが、企業がそうやって動くのであれば、コーディネーターという存在があることを企業向けに告知することが重要なのではないか。協働コーディネーターの知識というのは、様々な経験、社会情勢や企業のことも踏まえてやっていただかないといけない。

神田：小さな街では、大企業ではなく商工会のメンバーとおつきあいすることになる。本業にプラスにならなければという判断になる。

杉田：これやれば社会貢献にもなり、儲かるというような…。CSV の視点でコーディネートできる人がいれば、それは企業にとっても有益な話である。

神田：お店のイメージがアップする、顧客が 1 割増えるなど、直接の利益に結びつかなくてもいいが、何らかの効果が出るとよい。

青海：本来の CSR は本業でやっていってもらわないといけないと思う。

大西：協働コーディネーター育成に関して、愛知県の県と市町村職員も含めて 3 回幹部研修を実施した。協働担当部署の人間を集めた。地域をコーディネートできるようにならないといけないということで実施したのだが、異動してしまう。行政のなかにコーディネートしないといけないという意識を植え付けることや視点をもってもらうことはできるのだが、コーディネーターとしての機能を果たすということが難しい。確かにお金がなくても名刺があれば行政は人を集めることができるので、コーディネーターとしては適しているのだが、そこまできてしまう。結びつけたのちに出てくる、課題やニーズを突き合わせて解決策を見つけてということには至らない。

神田：協働コーディネーターの協働が必要かもしれない。

大西：民間に継続的にノウハウ、情報、ネットワークを蓄積して集中させて、そこに話をもっていくようにすればコーディネーターの機能が担える。民間だったら 10 年でも 20 年でも蓄積することができる。行政の仕組みの中ではなかなか機能しない。

新海：最後は民間だと思うのだが、行政に対して施策を提案したいと思っている。

本田：氷見市が特に地方創世に関わる部署を新たに設けて、昨年度から職員研修でファシリテーターだとか未来志向の様々な各地の地域おこしの講師を呼んだり研修に行かせたりしている。そこで育成されたとして、その人たちが部署を変わったとしても、市民と関わる部署でさえあれば、それぞれの新たな業務でやはりコーディネートを実施して、協働の考えのもとに自分が動くという、素質を身につけていれば、行政内にも協働コーディネーターは育つと思う。

大西：各県 1 人のみを育成する構図が難しい。

星野：地域にコーディネーターをつくるというのは、長期的視点をもっているべきで、地域にコーディネーターが乗数的に増えていくための種をつくっていくことかと思うが、議論を通じてアドバイスをするとか教えるということから、一歩踏み出していることをコーディネーターと言うように思えてきた。自分たちでお金が生まれるような仕組みを考えないといけないが、それを地域のなかで考えるのをサポートするような人。それでも、協働コーディネートは結果がでない。大きなタスクを共有して課題のために失敗の連続をすることでしかコーディネーターは生まれない。また経験を積んでも、その

地域外へ出て行けば、「お前は誰だ」から始まってしまふ。そのため、福井県の協働コーディネーターはアドバイザーとしての仕事をしているのだろうが、全く他人として入り込んでいるのではない。確かに外部の人を連れてくると、課題が一瞬解決することがある。そういうことならそういう風にしたほうがよい。抜本的な解決にはならないかもしれないが。

青海：外の人が有効に機能する地域もある。

遊佐：宣伝の仕方にもよるのではないか。外部の方を入れる場合は、「この人はこういうことができる人です」という宣伝的なものがないといけない。ある意味協働コーディネーターは経営者的な視点をもつ存在である。企業から資金を提供してもらった場合にも、ちょっとしたアイデアによって道がひらくことがある。

星野：市民の側にも大きな問題がある。担い手としてリードすべき市民の側が「こうすべきである」ということに固執して対話力がなくなっていくところがある。それを解きほぐすことが行政と民間とのコーディネートでは大切だと思うのだが、こうしたことは研修で身につけるといよりは、人生修行のようなことである。

青海：よき活動家がよきコーディネーターになるわけではない。

新海：せっかく自分の地域をなんとかしようと思って行動しているのに、どんどん疲弊してしまうのをみている。一緒に歩んでくれる人が必要。EPOの機能を活用したいと考えている。

本田：コーディネーターの人が経営コンサルタントのように自分で事務所をもって、行政や企業などと仕事をつくりながらやっていく能力もできたら一番いいと思う。

新海：どんな組織形態でも構わないが、せつかくの活動が解決までいきにくい現状を目の当たりにしてきているので、なんとか地域に活かせるコーディネートのしきみを作る必要がある。

大西：県全域の様々な活動のコーディネートをやっているレベルの人をつくるのか、地域の協働取組を一つのモデル事業としてコーディネーターを育むのか、どちらなのか。

星野：県に一人では、一部しかやりきれないと思うのだが、寄り添うように支援をしていくことが大切では。もしそうであるとしたら、一人の人をまず経営コンサルタントのように自立した人材に育てて、翌年何人の子どもを産んでくれるか、そういうプランニングが望ましいと思うのだが。1年で人が入れ替わるということならば難しい。

新海：今年やった成果で来年度のプランは地域に合ったプランニングをしたい。

遊佐：モデル事業をやるときに、基金制度を事業の過程上で作ってはどうか。そういう基金制度を固めてから、それをもとに可能性がある。

大西：コーディネーターとしてやりたいという意欲のある人が各県に一人いないといけない。

神田：岐阜県に何人か浮かぶが、彼らが手を挙げてくれるように、働きかけないといけない。

本田：富山県にもいると思う。

青海：普通は30人ぐらい集めて、1人とか2人とかの話。各県一人ずつで、その人が育たなかったらと思うと気がかりだが。

星野：県に一人だと神田氏が言われた「協働コーディネーターのコーディネーター」をつくる話になるだろうか。寄り添うわけじゃなくて、地域ごとでキーパーソンを探してくるような、金鉱探しみみたいな話になる。そうすると、誰とでも仲良くなれるような、本人は何もできなくても色々な人としゃべってくる、というような人間が1年目は望ましいのではないか。

新海：その人を完璧にするのはとてもできないので、情報通とか資金通とか集まって、こういうコーディネーターが集まる地域は助かるよね、という地域。それぞれの県でよい事例があればやっていくということにしたい。

②行政グループの発表

福井県の事例においては、協働コーディネーターに求めるものは、プロモーションの部分が大きい。また、環境学習分野においてもコーディネーターは存在している。これらのことから、分野ごとまたは地域ごとに協働コーディネーターが担う役割・求められるものは異なる可能性があるため、**協働コーディネーターに期待するものを明確にしたうえで協働コーディネーターを設置する必要があるのではないか**ということが議論としてあった。

協働コーディネーターの養成については、ゼロから人を育成するというのではなく、コーディネーターとして地域で既に実績をもたれている人に対して研修をすることが望ましく、**それぞれの人の資質に応じて、ある目的のために、どのようにコーディネーションに活動できるかという視点**でコーディネーターを育成してはどうかという意見があった。また、現状として、企業や行政が地域と結びつきたいというニーズは必ずあるはずなので、場づくりまではできているので、**それぞれが結びつくという段階に協働コーディネーターが必要である**という意見があった。

ただし、地域で活動していくにあたって、協働コーディネーターが企業・学校・地域へ入っていくにあたっては、**行政の後ろ盾に基づく信頼感が必要であるという意見**があった。学校側も協働の相手が地縁団体だったり地域だったりする。県全体でというよりは、細かい地域ごとに本来はコーディネーターが必要なのではないかという議論もあった。他に、大学もアクションリサーチをやっているの、そうした意味では大学教員も協働コーディネーターとしてありえるのではないかという意見があった。

【グループ内での意見】

福井：課長が環境省を通じて知己であった鈴木氏を、福井県に招聘した。地域に入っていくことがとてもうまく地域の人々が気づいていないことを気づかせている。写真・映像などの制作もできるので、委託をしている。年間通してきていただいている。また、環境ふくい推進協議会という、行政が事務局を担い、会員から会費を徴収して環境事業を展開している。このような協働、伴走支援もある。

名古屋：なごや環境大学の運営は、実行委員会形式であり、多様なステークホルダーが参加している。事務局は、民間の職員と行政職員の協働で進めている。行政の異動によるリスクを民間の職員が補完し、情報やノウハウの蓄積をしている。環境活動団体等の情報を収集して、マッチングをしている。コーディネーターの入り口的なことはしている。

愛知：環境学習コーディネーター制度を持っている。学校と環境団体、事業者等をつなげる役割である。協働コーディネーターの事業の具体的な役割はこの事業であると認識している。学校だけでなく自治体や事業者からも相談がある。愛知県の単体で実施している環境学習をつなぐ仕組みであり、つなぐことによって影響力を高めている。主には、学校の側からこういうことやりたいと相談がある。要は学校の先生のサポートを重視している。学校教育における環境学習の充実を、学校を主体として NPO や事業者など地域が支えるしくみづくりである。

富山：清掃活動を個別にしていたりするが、それらをつなげてもっと大きなことができるといい。ここにいい人がいるよ、ということを書いてくれる人が協働コーディネーターではないか。エコノワという環境活動を実施している人、団体の交流会をしている。活動団体の事例発表をしている。場を使って交流をするという事業は実施しているが、その結果協働による活動を生み出したかを把握していない。場だけではだめだということを感じる。

石川：コーディネーターを養成して、それをどう発信していくか、情報をだすかが重要であり、こんな分野にはこういう人がいる、ということを経験として発信するというのが行政の役割、コーディネーターの役割の一つであるかを感じる。

いかにマッチングさせるか、マッチングさせる人にどんな人がいるか、マッチングできる人がどれだけいるかということが課題である。

長野：県民協働課という部署があり、そこで、「協働コーディネートデスク」を設置している。やりたいことに対して、こういう団体があるよ、と紹介できる窓口は作っている。コーディネーターが必要だという壁にぶつかってきている。一方で中心になる人がいないと、こういったものがやりたいということがあがってきても、人材不足や資金不足ということで息切れしてなかなか続かないということがある。課題はどこも同じであるという印象である。コーディネーターとしてのスキルを洗い出しているが、研修を実施するというところまでは至っていない。

岐阜：NPO と行政の協働のガイドラインをつくっている。コーディネーターも名称があるが、職員が担っているのでスキルについての検討はない。どういうレベルの人に何をしてもらうのかという議論をしている状況ではない。協働コーディネーターのイメージだが、特定の分野で任せられる人がいるとイメージしやすい。盛んな地域とそうでない地域があるので県全体として県外も含めて全体としてそうした取り組みができるといいかと思う。

三重：キッズ ISO のプログラムのコーディネートは県職員がやっているが、いつまでもそれではいけない。しかし、企業から社会貢献としてできることはないかと問合せがあり、学校からも地域活動をするのに企業を紹介してほしいといった問い合わせがある。しかし、全県の情報をもっていない。行政の力不足がある。情報を集めてアクションリサーチができる人というのが一番大切である。コーディネートを担える団体があるかどうか、依頼できるかどうかは課題である。三重県は過渡期にきている。地域学習が盛んなので、地域の人と連携してやりたいが、マッチする組織やNPOが見つからないという話を聞く。

一昨年に ESD の事業をした名張市のある小学校が工業団地の近くにあり、企業と連携した学習を希望したのでマッチングした経緯がある。それはたまたま、小学校も企業も知っていたのでマッチングできたが、行政はいつまでも担えないので、外部の人材に移行したいと思っている。

NPO 等活動団体は活動範囲を狭めがちだが、活動を外へ広げるための方向付けをする人が必要である。自分達の活動範囲にとどまっているのを、外向きに変えるような人が必要であると感じる。三重県にも NPO をマッチングする組織があり、登録もあるのだが、環境団体が一緒になって活動をやっているということはあまり聞かない。コーディネーターの資質というよりは、環境団体が自分の活動の範囲にとどまっていることが問題なのではないか。玉城町にある企業があり、企業と教育委員会が結びついて、町内の小学校で出前事業を実施している。そういった場に人材を派遣して講習をさせるというのは社員教育の一環になり役立つと聞いている。企業にとって行政という看板は大きく、県の看板をもったほうがコーディネートしやすい。行政の信用保証は必要だと考える。

鈴木：北陸 3 県全体を見ている。北陸 3 県はそれぞれ文化も違っている。事情も異なる。北陸全体というのは難しいので、各県 3 名の ESD コーディネーターに手伝ってもらっている。特徴は教育委員会・大学・民間（ユネスコ協会）がスクラムを組んでやっていることである。10 年間 ESD をやってきたが日本の ESD は片寄っていて、学校中心である。文科省を引き込むことを優先し、学習指導要領にも ESD が位置付けられ効果がでていく。しかし、学校としての ESD をどう改善していくのが課題の中心となっている。コーディネーターありきではなく、その人の能力にあわせてコーディネーターを選んでいる全くゼロから養成するのではなく、ある特定の能力がある人を考えて指名している。たとえば教員経験のある人を選んでコーディネーターになってもらう。全ての県で同じ資質が必要なのではなく、こういうことをしてほしいからこういう資質が必要というところで選ぶ。ただし、アクションリサーチができる人というのはないので、その点は研修が必要である。学校は地縁団体とつながろうとしている。

協働コーディネーターとどう調整をしていくか。学校教育と公的な活動が一体化していく道を考えていくなかで、協働コーディネーターの位置づけを北陸で再検討したい。協働コーディネーターに期待するものをもっと明確にしたほうがよい。福井の場合はプロモーション重視である。私が思うコーディネーターはもっと地域に密着した、市なら市のなかで、どう進めていくかを考える人である。何を期待するかによってコーディネーターの役割は異なる。その整理が重要である。

北陸は地域がベースにあるので、地域社会の人たちと結び付こうとする。NGO とつながるということがあまりない。企業は出前事業を北陸電力がしている。北陸経済連合会でアンケートをとったときも、関心はあるが、1 件も マッチングができなかった。1 対 1 のマッチングに持ち込まないと実現しない。ある企業は地雷原をテーマにした出前授業をしていて PR したいのだが、学校とつながる術をもっていない。誰かが手伝えば、それが実現するのだが、手伝う人がいないのが実態である。

伴走支援とあるが、学問的というとアクションリサーチという。観察しながらアドバイスする。社会学的に確立された手法である。コーディネーターが伴走するにあたって、学問的な部分で分析するならばそのスキルも必要である。話し合っどどこに落としどころを見つけるかのファシリテートができればいいのだろう。

行政の職員は優秀なのでできるかもしれないが、異動があるので、継続するために人材を確保する必要がある。一方で行政に対する安心感も重要である。いろんなケースがあって、どうやってお互いに情報をシェアするのが重要である。宣伝が下手なので、もっと宣伝したら同じようなことをするところが増えてくるかもしれない。メディアへの露出を増やしていくといいのではないか。

北陸は着目の仕方が「地域」重視である。地域のなかの環境とか、そういう見方をしているからどの分野にも取組やすい。いろんな知見をもっているコーディネーター群がいて、全てを把握している人はいないので、あそこのあの人に聞いたら良いというそれぞれ詳しい人を紹介できる人、仕組みが必要である。

千頭：協働へ期待するものを明確にして、協働の可能性を一切知らない人に対して協働することの可能性を伝えることの必要性もあるかと思う。愛知県は防災の分野でボランティアコーディネーターを養成しており、うまくいっている。自分の市町で裾野を広げる主体になっている。

協働コーディネーターという言葉を独り歩きさせてはいけない。一方で事業としてコーディネーターを養成するというのがしないといけないのだが、環境部局なのか防災なのか福祉なのか、別の分野で能力を発揮されている人もおそらくいるという状況があるかと思う。

地区全体で NPO をつくった地縁型 NPO がある。全部のキーパーソンがそこにつながっているので、コーディネーターできる。学生に対するマッチングをその NPO がする。地域自体がコーディネーション機能をもっている一律的に設置するというよりは、ある県ではこういうコーディネーターがほしいとか、地域によって違っている。

③合同意見交換

星野：コーディネーターをつくることが目的ではなく、コーディネーターがたくさんいて地域を地域内で支えている状況になることが目的である。1 年に 1 人養成するというのでは、到底そうした状況には至らない。そのため、1 年目は様々な地域を回って事例をつかみながら、相互にフィードバックをしながらのプログラムにするとよいのではないかと思った。そして地域でコーディネーターになるような人を探す、「宝探し」をするようなコーディネーターの養成を 1 年目は実施し、その結果に応じて 2 年目、3 年目というプランを検討すべきではないかと思う。

大西：外から入った人間には限界があると感じる。一緒に暮らして汗を流してないと、様々な人を結びつけることはできない。一生懸命その地域に通っても難しいと思う。地域で生活する人が、コーディネート能力をどう積み上げていくかということが課題であると感じる。

鈴木：大きなポイントは協働に何を求めるかという点である。県によってもニーズは様々で、すべての県で一律に同じコーディネートを求めるということはないだろう。実際問題として、協働コーディネーターを育てるというのはおこがましい話。私がESDコーディネーターを育成するにあたっては、コーディネートの能力をもって活動している人というのを発掘して、その人に他のより大きな活動にも関わってもらおうということをしている。地域の人のもつ資質や県のもつニーズによって変化する。大西氏の意見については、全くその通りで、地域に根付いていないとコーディネートできないが、例えば福井県が実施しているように、外部の視点からのアドバイスやプロモーションに特化して行政が不得手とする部分をコーディネーターに求めるというのも一つのやり方であると思う。その地域の特性に応じて、コーディネーターに求める専門分野が異なってくるということも出てくるだろう。

千頭：「企業」という言葉があまり出てこなかった。アイシン精機は、資金を提供しながら、コーディネートの機能も果たしていると思うのだが、企業からの視点で協働コーディネーターについてどのように思うか。

杉田：規模の比較的大きな企業というのは、CSRについても専任者がおり、仕事として成果を出さないといけない状況がある。CSRで成果を出すために様々な人材を求めている。実態調査をすると、その一方で、規模の比較的小さい企業であると、人手が足りないため、やらなければいけないことは分かっているがやれていない。また、そこから一歩踏み出そうとする際にも、どうすればいいか分からない状況がある。協働コーディネーターのような人材がいるということが広まっていないといけな。選任者がいるような企業は人材を探しにいけるが、そうでない企業は探しに行けないため、協働コーディネーターに頼めば様々なことがやれるという情報が広がらないと進んでいかない。中小企業が一つずつ動く力になると思う。半田市はそうした活動を進めていて、「CSR研究会」を実施している。私は企業と協働をやりたいという相談を半田市から受けた時に、行政の方から呼びかけたら企業は集まると助言した。行政には信頼感がある。知らない人が来るとまず疑うところから始めて付き合い方を考えないといけないのだが、「行政から来た」といえば、そこで信頼感が担保される。そこを上手く使いながら、こうしたコーディネートというのがあって、相談にのってくれるということがうまく告知されていけばもっとよくなっていくと思う。

7. 今後の事業の進め方について 新海 洋子

協働コーディネーターの研修については、協働コーディネーター自身が出かけていって相乗効果で学ぶというのがESDなので、何かを教えてもらって何かを習得するといったことではないと考えている。協働コーディネーターを各県において1名選定する場合には、三重県桑名市に1名でもいい。岐阜県垂井町に1名でもいい。ただし三重県に2名というのは仕様書と異なるのでご了解頂きたい。

鈴木氏の意見にあつたように、各地域によって協働コーディネーターの在り方は異なっていてよいと考えている。企業・行政・大学、各県のニーズにあわせてご紹介頂きたいと思っている。この取組が持続可能になるように、1年で一定の成果を上げたいと思っている。6月に全体案をつくる。最終的なミッションは、協働取組をがんばっている人たちの活動が地域でうまく循環することなので、ご協力をお願いしたい。

8. 閉会のあいさつ 環境省中部地方環境事務所 環境対策課 片岡和則 課長補佐

第4期にEPO中部が実施する事業の大きな柱のうちの1つである、協働コーディネーターの育成について、本運営会議においては特に議論頂いた。仕様書を作成するにあたって、「育成」という言葉は適切なのかどうかということは、事務所でも考えた点であった。地域である程度コーディネーターとしての活動をしている方にスキルアップを図ってもらおうと同時に、こちらのノウハウを蓄積していくというイメージをしていた。なかなか適切な言葉を見つけられずにそのまま計画書にも使用されている次第である。

この度の議論で、事業としてどういった方向性がよいのか見えてきた。走りだしが肝要なので、ご意見を十分踏まえて方向を見誤らないようにしたい。今後の事業の実施や部会の運営についてもご協力をお願いしたい。

(注) 委員区分 (行政は、建制順) 毎に五十音順、敬称略

	区分	氏名	所属/役職	出欠
1	学識 経験者	千頭 聡	日本福祉大学国際福祉開発学部教授	○
2		三国 千秋	北陸大学孔子学院学院長	×
3		鈴木 克徳	金沢大学環境保全センターセンター長・教授	○
4		松井 真理子	四日市大学総合政策学部教授	×
5	中間 支援 団体	本田 恭子	越の国自然エネルギー推進協議会理事	○
6		青海 万里子	金沢エコライフくらぶ代表	○
7		吉川 守秋	NPO 法人エコプランふくい事務局長	×
8		山浦 愛幸 (代理) 宮島 和雄	一般社団法人長野県環境保全協会会長	○
9		神田 浩史	NPO 法人泉京・垂井副代表理事	○
10		戸成 司朗	NPO 法人中部プロボノセンター共同代表理事	×
11		星野 博	NPO 法人志民連理事長	○
12	企業 団体	角崎 成久	北陸経済連合会理事・事務局長	×
13		杉田 英俊	アイシン精機株式会社総務部さわやかふれあいセンターセンター長	○
14	行政	杉田 聡 (代理) 塚本 賢	富山県生活環境文化部環境政策課課長	○
15		広川 達也 (代理) 奥泉 元	石川県環境部環境政策課課長	○
16		黒部 一隆 (代理) 齋藤 洋	福井県安全環境部環境政策課課長	○
17		久保田 俊一 (代理) 大場 政哉	長野県環境部環境政策課課長	○
18		山口 義樹 (代理) 神谷 由紀子	岐阜県環境生活部環境生活政策課課長	○
19		植家 仁 (代理) 福永 泰生	愛知県環境部環境政策課課長	○
20		内田 郁夫	三重県環境生活部地球温暖化対策課 環境評価・活動班 副参事兼班長	○
21		長谷川 博久 (代理) 寺西 慶徳	名古屋市環境局環境企画部環境企画課課長	○
22		請負 団体	大西 光夫	NPO 法人ボランタリーネイバーズ理事長
23		新海 洋子	中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサー	○
24	環境省	池田 善一	中部地方環境事務所 所長	×

出席 18 名 (内代理 8 名)

事務局：

中部地方環境事務所環境対策課 (遊佐秀憲、片岡和則、村辻裕樹) 3名

中部環境パートナーシップオフィス (福島有香、高橋美穂、山口奈緒、馬場恭子) 4名